

過去5年間の過剰生産能力解消状況  
並びに今後の展望

趙昌文

国务院發展研究中心

# 1. 中国経済はニュー・ノーマルに入ってから、過剰生産能力の解消は経済運営の重要な課題の一つになった

- 2013年10月、《国务院の深刻な過剰生産能力の解消に関する指導意見》（国発【41】）

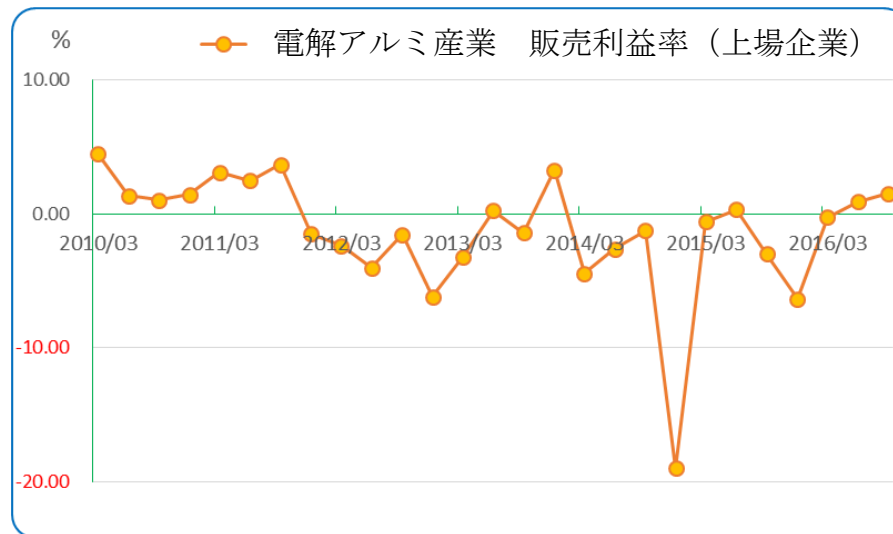
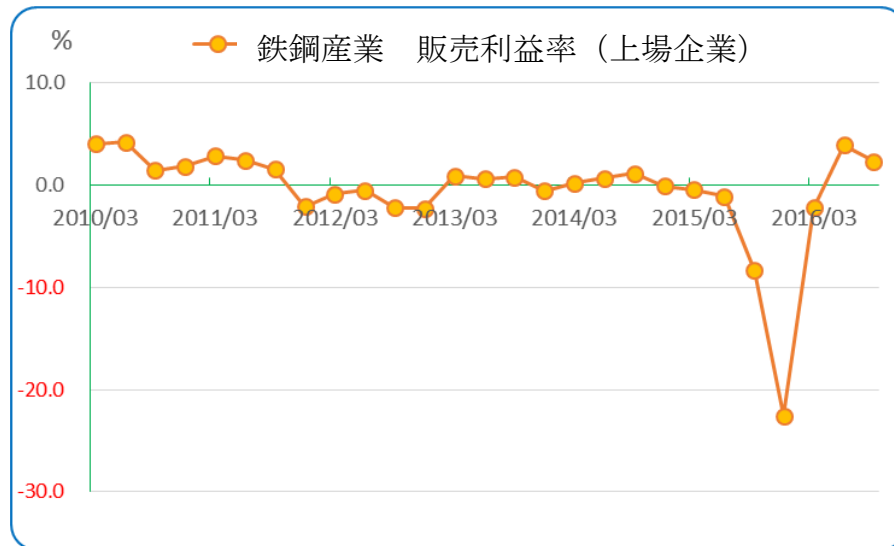
五大業種：鉄鋼、セメント、電解アルミ、板ガラス、船舶の過剰生産能力の解消。

全般的な考え方：消化・移転・統合・淘汰

主な対策：むやみな生産能力拡大の断固抑制、ルールに違反する既存生産能力の整理整頓、立ち遅れた生産能力の淘汰と退出、産業構造の見直しと高度化、国内需要の積極喚起、海外進出の積極的展開、企業のイノベーション駆動型成長原動力の強化、長期にわたって有効であるメカニズムの整備。

# 政策公表後重点業種の経営状況に明暗

2013-2016年上半期：  
鉄鋼と電解アルミ産業  
は深刻な生産能力過剰  
に悩まされ、業界の効  
率と利益は低迷が続い  
た。とりわけ鉄鋼業は  
2015年に業界全体が赤  
字に陥った。

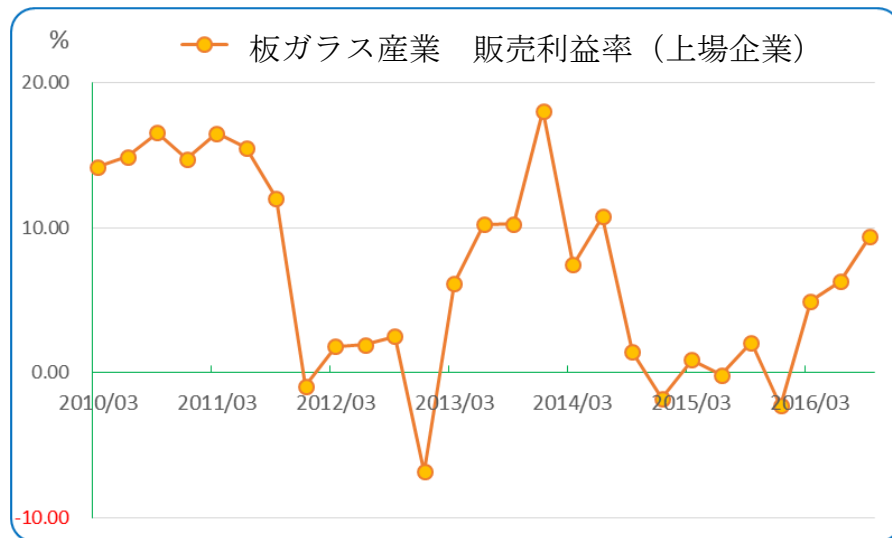
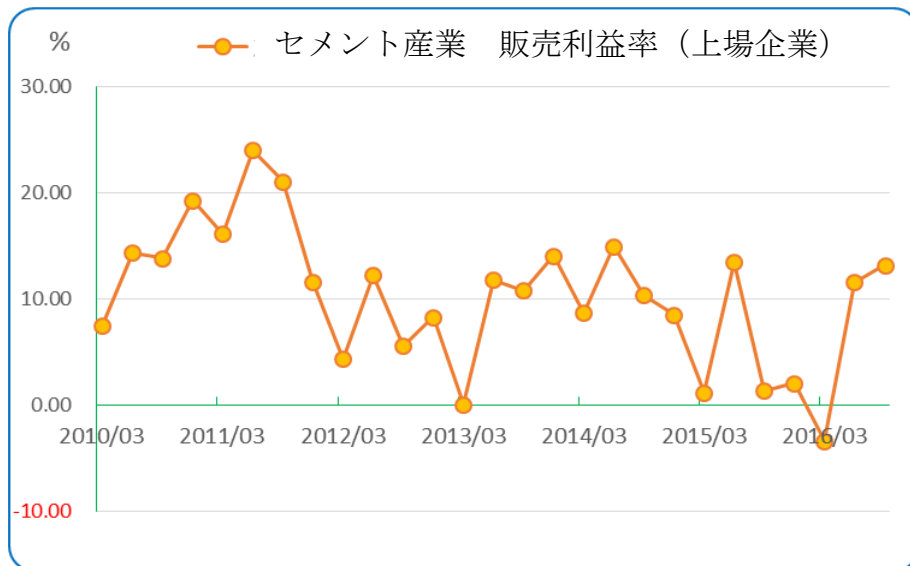


# 政策公表後重点業種の経営状況に明暗

2013-2016年上半期：

セメント産業の効率と利益は概ね良好（地域性の強い市場であり、調整力と価格維持能力が高いことが寄与）

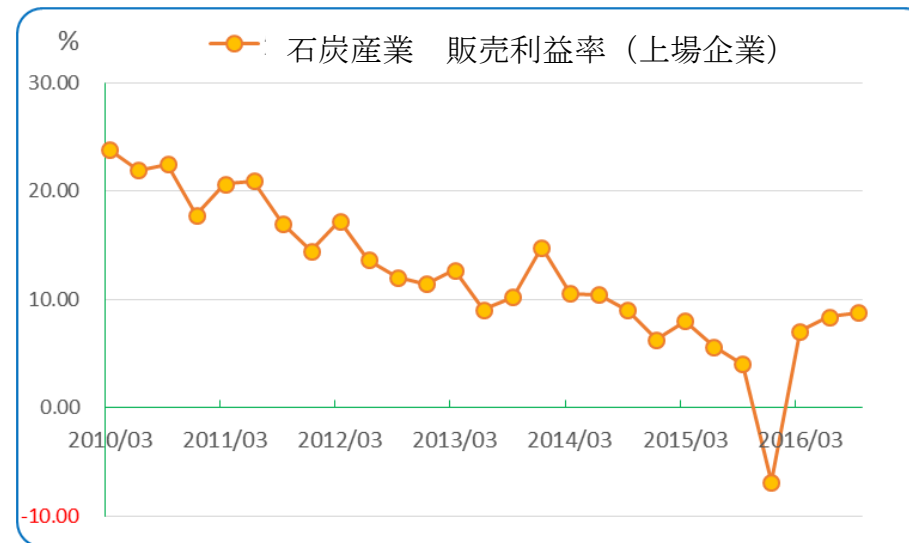
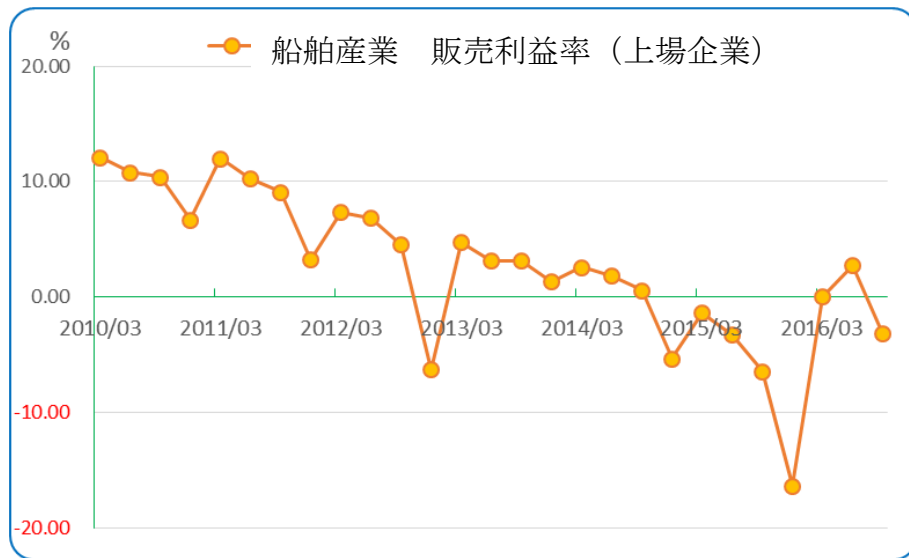
板ガラス産業は大きな変動を見せた。産業規模が比較的小さく、調整しやすいことが寄与。



# 政策公表後重点業種の経営状況に明暗

2013-2016年上半期：  
船舶産業の効率と利益は  
低下し続け、2015年に多  
くの企業が赤字に転落。

「41号文件」に入ってい  
なかつた石炭産業は2015  
年末に多くの企業が赤字  
に転落。



2. 2016年2月4日と5日、国務院は《鉄鋼産業が過剰生産能力を解消し、苦境脱出と発展を実現するための意見》及び《石炭産業が過剰生産能力を解消し、苦境脱出と発展を実現するための意見》を相次いで公表

同様に経営難に陥ったセメント、電解アルミ、板ガラスと船舶が含まれず、石炭産業を入れた理由として以下のものが考えられる。

1. 鉄鋼と石炭産業の規模が大きく、従業員が多い。
2. 赤字企業の割合が高い。上述二業種（上場企業）の2015年における赤字企業の割合は60%弱であるのに対し、板ガラスと電解アルミなどその他の業種は40%前後。
3. セメント産業は生産能力過剰に陥っているものの、地域分割しているため、利益率が相対的に高い
4. 受注生産である船舶産業では、多くの小規模企業が自然に生産停止したが、大手は軍事用の受注で支えられている。

### 3. 2016年以降鉄鋼と石炭産業における過剰生産能力解消事業の成果

**鉄鋼**産業の目標：2016年からの5年間で1～1.5億トンの粗鋼生産能力を更に解消

**石炭**産業の目標：2016年からの3～5年間で生産能力を更に5億トン前後解消し、再編により5億トン前後を削減する

#### 進捗：

- 2016年は鉄鋼生産能力を**6,500** 万トン以上、石炭生産能力を**2.9億トン**以上それぞれ削減し、年度目標を超過達成した。労働者の配置転換も順調。
- 2017 年は粗鋼生産能力を **5,000** 万トン前後削減し、2017 年 6 月 30 日までに“不良鋼材”の生産能力を法にのっとって徹底して削減する。
- 2017 年は石炭生産能力を **1.5 億トン**以上削減

国家発展改革委員会及び工業情報化部の発表によると、**2017年6月末時点で鉄鋼は既に年間削減目標を達成し、石炭も年度目標の74%をクリア**，“不良鋼材”の取締り作業も6月末に完了した。

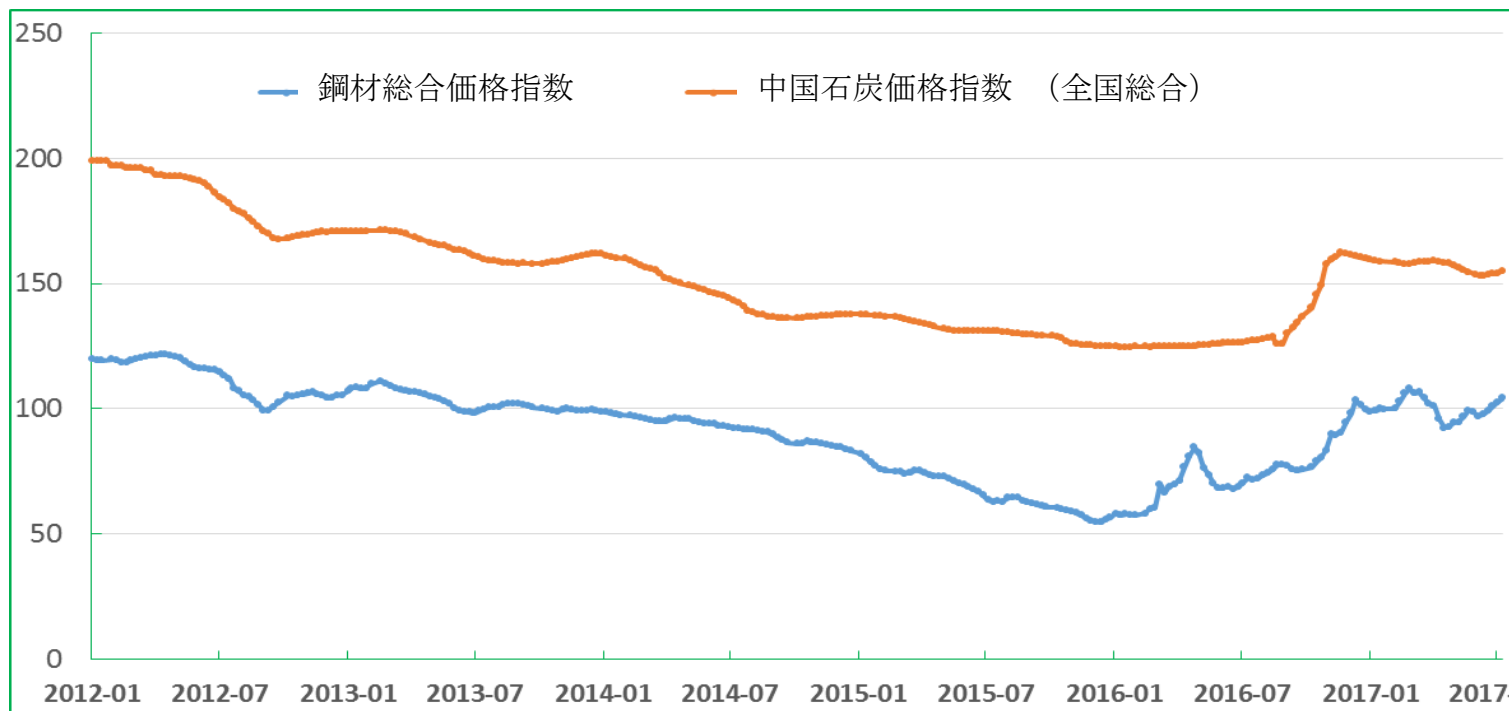
## 価格水準から見ると

鋼材と石炭価格は2013年の同じ時期のレベルまで回復。2015年末と比べて、鋼材価格は倍近く、石炭価格は約25%上昇した。

利益状況を見ると、2017年1～9月では

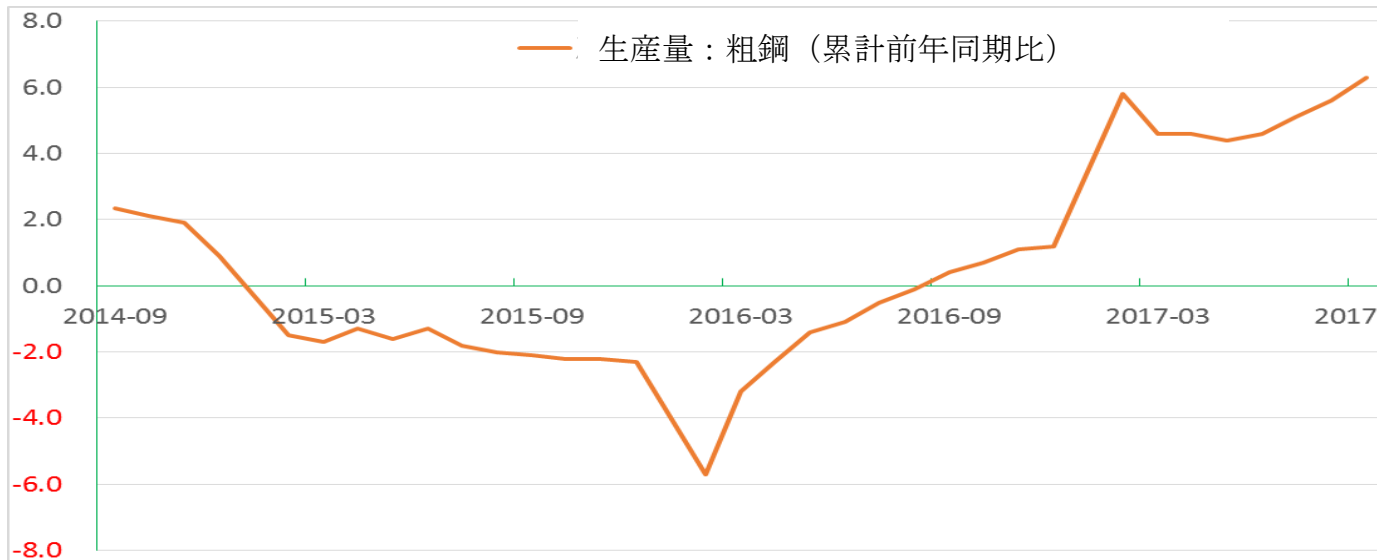
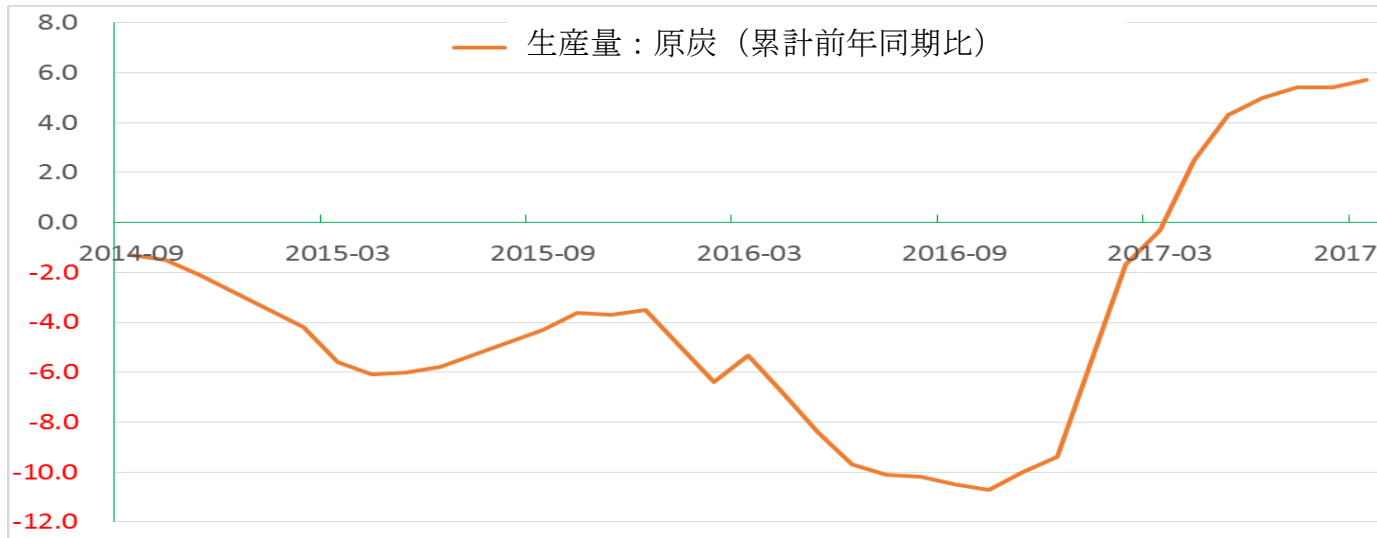
**採炭業の販売利益率は11.2%**（2015年末は**1.7%**）

**鉄鋼業は同4.3%**（2015年末は**0.9%**）





生産量の推移では、2017年初以来、鋼材と石炭の生産量はいずれも顕著に増えた。



## 今後の展望

- 2012年以降、多くの競争産業（例えば、風力発電、太陽光、電線ケーブル、掘削機械等）は深刻な生産能力過剰の問題に晒されたが、数年間の調整期を経て、現在はいずれも回復し、成長を取り戻している。この中で、市場メカニズムは調節作用を果たした。
- 政府はセメント、電解アルミ、板ガラスを含む、鉄鋼、船舶、石炭以外のいくつかの重要産業に関する専門政策を打ち出した。てこ入れの度合いは鉄鋼と石炭を遥かに下回るが、それなりの効果を上げた。
- 石炭産業は早くも2016年に供給確保の課題に直面したのに加え、資源の枯渇で毎年相当数の生産能力が自然減少するため、今後総じて生産能力過剰の深刻化が考えにくい。
- 鉄鋼産業は目下好調であるものの、インフラや不動産需要の高成長が将来後退する局面を考えると、中長期的には長期にわたって有効であるメカニズムの整備が必要。

## 結論

- 生産能力過剰は経済転換期、とりわけ工業化が中間段階から後半に移行する時によく出現する普遍的な現象である。過剰生産能力の解消は主として統廃合・再編など市場メカニズムに頼るべき。
- 鉄鋼、船舶、石炭等少数の重要産業について、誘導する政策（生産能力の削減）、保障する政策（雇用の安定化）を取る事は各国の普遍的なやり方であり、日本の鉄鋼業もその過程を経験した。
- 中国経済のモデル転換は今後相当長く続き、サプライ・サイドの改革は量的拡大から質的向上へシフトするための主な道筋となるべき。
- 市場経済の体制下において、生産能力過剰の未然防止と解消に関する長期にわたって有効であるメカニズムの構築は難しい課題であり、研究を必要とする。